

北米の日本研究と NCC

バゼル山本登紀子（NCC 会長、ハワイ大学
マノア校図書館日本研究専門司書）

国際交流基金が 2005 年に実施した調査「米国・カナダにおける日本研究」には、1600 人以上の日本研究者（大学教授および特定機関に属さない研究者等）が参加した。その調査結果によると、米国の高等教育機関には 5500 近くの日本関連コースが設けられており、年間およそ 2 万人余りの学生が授業を履修している。昨今の米国における日本研究は韓国・中国研究に押され気味であるが、それでも非常に多くの研究者と学生が日本のことを研究し、学んでいる。

研究者による日本研究の成果は、大学出版会（university press）から学術書として出版、発表されることが多い。学術書が厳しい査定を経て出版される過程、また、非営利の独立採算で運営される北米大学出版会の概要については、ハワイ大学出版会のパット・クロスビー女史の発表（本書第 5 章第 1 節）を参照されると良くわかる。

では一体どのくらいの学術書が出版されているだろうか。世界最大の書籍データベースである OCLC を検索してみると、1998 年から 2008 年 6 月までに北米大学出版会から出版された日本に関する英文学術書籍（印刷形態のみ）は、およそ 1800 タイトルであった。それらを利用して日本研究がさらに広がり、日本への関心、教育が次世代へと継承され、深まっていくのである。

また、教育・研究を支える大学図書館の日本語書籍購入状況をみると、統計のある北米大学東アジア図書館の 45 機関だけを見ても、2007 年 7 月から 2008 年 6 月末までの 1 年間に、タイトル数で約 3 万 8 千余り、延べ 8 万冊ほどの日本語書籍を購入している（北米東

アジア図書館協会 2008 年 12 月調査)。北米の学術機関における、日本研究・教育を支える情報・資料文献への投資も大きい。

北米日本研究資料調整協議会 (NCC)

北米の日本研究をより効果的に情報・資料の面から支援するために 1991 年に国際交流基金と日米友好基金 (米国連邦議会) によって設立された非営利組織が、北米日本研究資料調整協議会 (North American Coordinating Council on Japanese Library Resources、以下 NCC) である。

NCC は日本の情報・資料を提供する図書館界、情報資料を教育、学術研究に利用する研究者、研究・教育・国際協力を支援する団体や機関の間の円滑なコミュニケーションを図り、相互理解を深める調整役を果たしている。また、個々の図書館では不可能なあるいはそれを超えるレベルの日本研究資料の充実を進めている。NCC の運営ならびに活動は、北米と日本から選出された研究者および情報スペシャリスト・日本研究専門司書から成る理事会で決定される。理事会に寄せられる日本研究に携わる第一線からの声は常に活動方針を決める重要な指針となっている。本書のテーマ「日本画像の海外での利用手順」を担当する画像資料使用特別委員会 (Image Use Protocol Taskforce、以下 IUP タスクフォース) も、研究者たちの強い要望を受けて始まった一例である。

NCC の活動はボランティアで構成される委員会により、(1) 日本情報アクセス改善事業、(2) 蔵書共同構築事業、(3) 研修事業、を中心に活発に進められている。

NCC の活動内容

「日本情報アクセス改善事業」には ILL/DD (Interlibrary Loan/ Document Delivery) 委員会による日本と北米間の国際相互貸借・文献複写サービス推進事業と電子資料委員会が進める日本の電子資料に関わる活動がある。日本・米国・カナダの間で研究・教育に必要な

な書籍の貸借や論文の複写が可能となったのは2002年で、現在日本—北米間の200余りのメンバー機関間で資料の相互利用ができるのもこの事業の活動があるからである。

また、北米と日本では教育機関の電子資料利用環境が異なる。それで、日本市場を対象に開発・提供されている日本の電子資料は、北米の大学機関では利用・購読できない状況が長く続いた。電子資料委員会はそのような情報へのアクセス問題を改善するために発足した。日本情報を豊富に収載する電子資料を利用したい、研究や教育に活用したい、という研究者や専門司書からの声を日本の電子資料提供会社や取次業者に伝え、北米の電子資料利用環境事情を理解してもらい、関係者からの協力を仰ぎ、海外の教育機関も日本の電子資料を利用できるよう活動している。同時に、購読契約を任される専門司書のために、日本の電子資料やライセンス契約についての教育研修を実施し、また情報交換の機会を提供している。日本研究が北米に広く浸透していくことに伴い、日本専門司書がいなく、あるいは近隣に大きな日本研究機関のない教育機関で教鞭をとり研究に励む研究者の数が増えている。そのような環境にある研究者・教育者も日本の電子資料が利用できるよう、日本の関係者に理解いただき、環境を調整していくことも電子委員会の重要な活動の一つである。

「蔵書共同構築事業」には多巻セットプロジェクト (Multivolume Set、MVS) と日本美術展覧会カタログ収集プロジェクト (Japanese Art Catalogue JAC) がある。MVSは高価な日本の多巻資料セットを申請機関が購入できるように助成する事業である。この助成金を利用して、1992年から2009年までに書籍は4000冊以上、マイクロフィッシュとマイクロフィルムは合わせて2万点以上が米国の高等教育機関で利用できるようになった。JACプロジェクトは、収集が難しい日本の展覧会カタログを日本で収集し米国に送付する事業である。事業が始まった1995年から6000冊以上の展覧会カタログが収集されている。スミソニアン研究所フリーア美術館／サックラー美

術館図書館とコロンビア大学エイブリー建築・美術図書館がディジタルリー機関（保管図書館）として選ばれ、カタログの受入れ、管理、アクセス提供を担当している。MVS で購入された資料と JAC で収集された展示カタログは、図書館間相互貸借を通して北米の多くの研究者に利用されている。

「研修事業」は日本研究資料を担当する専門司書や情報スペシャリストに対する質の高い研修、新人教育、また資料を利用する研究者や学生を対象とするセミナーやワークショップを企画・資金調達・運営する事業である。

国際協力

NCC の活動、運営は日米友好基金、国際交流基金を始め、ハーバード大学ライシャワー日本研究所、各大学機関など様々の機関からの助成と日本研究専門司書、研究者の献身的な尽力に支えられている。それに加え、多くの日本の機関や関係者との交流、協力、支援があって大きな成果をあげることができている。国立国会図書館、国立情報学研究所、国立新美術館、国立大学図書館協会等は、NCC の事業に常に協力いただいている日本の機関である。

今回 NCC として初めて日本において IUP 国際会議を開催できたのは、更に様々な機関、関係者の皆様のご高配を頂いたおかげである。画像使用・許諾に関する国際会議を通し、北米の日本研究者が遭遇している大きな課題と学術出版の事情をご理解いただき、種々のご支援をいただくことができれば幸いである。また関係者の皆様がたから、アドバイス、サジェッション等をいただき、意見交換、情報交換ができることを期待し、希望している。

IUP のみならず、今度とも、日本研究への知識資源支援、推進をめざす NCC の活動に引き続き更なるご理解、ご協力をお願いしたい。